

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には記載していない（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,461	13,461	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	32,763 △983		
	31,779	31,779	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,216	1,192	△24
その他有価証券	5,961	5,961	—
資産計	52,420	52,395	△24
(1) 支払手形及び買掛金	17,695	17,695	—
(2) 短期借入金	5,620	5,620	—
(3) 長期借入金	11,800	11,832	△32
(4) 長期預り保証金	1,945	1,945	—
負債計	37,062	37,094	△32
デリバティブ取引	(820)	(820)	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,987	11,987	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	35,605 △924		
	34,681	34,681	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,315	1,310	△5
その他有価証券	6,162	6,162	—
資産計	54,147	54,141	△5
(1) 支払手形及び買掛金	18,079	18,079	—
(2) 短期借入金	5,103	5,103	—
(3) 長期借入金	11,430	11,359	70
(4) 長期預り保証金	2,041	2,041	—
負債計	36,654	36,583	70
デリバティブ取引	(231)	(231)	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、受取手形及び売掛金に関しては、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の市場取引価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを一体として処理された元利金の合計を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期預り保証金

販売先からの営業保証金であり、残存年数が特定できないため、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は括弧書きで示すこととしている。また、デリバティブ取引の時価等に関する事項は、「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	716	700

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金融債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,881	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,763	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	10	—	—
社債	5	200	1,000	—
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券(社債)	—	—	100	—
合計	45,649	210	1,100	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,494	—	—	—
受取手形及び売掛金	35,605	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	10	—	—
社債	—	205	1,100	—
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券(社債)	—	—	100	—
合計	47,100	215	1,200	—

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9	10	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9	10	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,206	1,181	△25
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,206	1,181	△25
合計		1,216	1,192	△24

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,144	3,295	1,150
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	606	623	17
	小計	2,750	3,918	1,167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,910	1,702	△207
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	100	98	△1
	③その他	—	—	—
	(3) その他	242	242	—
	小計	2,252	2,043	△209
合計		5,003	5,961	958

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8百万円減損処理を行っている。
 なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全
 て減損処理を行うこととしている。また、非上場株式等(連結貸借対照表計上額 716百万円)については、市
 場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含め
 ていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	8	—	0
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8	—	0

II 当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9	10	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9	10	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,305	1,300	△5
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,305	1,300	△5
合計		1,315	1,310	△5

2 その他有価証券(平成24年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,419	3,801	1,381
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	606	625	18
	小計	3,026	4,426	1,400
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,591	1,393	△198
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	100	100	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	242	242	—
	小計	1,934	1,735	△198
合計		4,960	6,162	1,201

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について43百万円減損処理を行っている。
 なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしている。また、非上場株式等(連結貸借対照表計上額 700百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2	0	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2	0	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	13,839	7,478	△319
	英ポンド	買掛金	114	69	△0
	売建				
ユーロ	売掛金	307	-	△19	
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・ 支払円	買掛金	3,457	1,722	△481
	合計		17,718	9,270	△820

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,800	1,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」注記の当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	11,818	4,834	11
	英ポンド	買掛金	69	-	△0
	売建				
ユーロ	売掛金	114	-	4	
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・ 支払円	買掛金	1,722	-	△247
	合計		13,725	4,834	△231

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	5,800	4,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」注記の当該長期借入金の時価を含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度(閉鎖型)及び退職一時金制度等を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。一部の在外連結子会社においても確定拠出型年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。なお、当社においては、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	△28,106	△27,806
ロ 年金資産	25,035	24,532
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,071	△3,273
ニ 未認識数理計算上の差異	3,796	3,110
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△801	△295
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△76	△459
ト 前払年金費用	1,261	862
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,338	△1,321

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	961	955
ロ 利息費用	594	585
ハ 期待運用収益	△312	△308
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,116	1,094
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△429	△369
ヘ 割増退職金	156	28
ト 退職給付費用	2,086	1,986
チ 確定拠出年金への掛金支払額	340	310
計	2,426	2,297

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.1%	同左
ハ 期待運用収益率	1.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として8～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により費用処理している。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として8～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により翌連結会計年度から 費用処理している。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	102百万円	76百万円
たな卸資産評価減	431	422
未払費用	1,076	1,128
繰越欠損金	520	33
繰延ヘッジ損失	62	104
その他	402	435
小計	2,596	2,200
評価性引当額	—	△16
繰延税金資産合計	2,596	2,183
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益	—	2
その他	24	26
繰延税金負債合計	24	28
繰延税金資産の純額	2,572	2,155

2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	527百万円	387百万円
退職給付引当金	2,265	2,140
繰越欠損金	661	—
繰延ヘッジ損失	265	—
その他	812	702
小計	4,532	3,230
評価性引当額	△1,471	△964
繰延税金資産合計	3,061	2,266
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	289	337
退職給付信託設定益	133	60
前払年金費用	186	110
繰延ヘッジ利益	—	12
その他	180	42
繰延税金負債合計	790	564
繰延税金資産の純額	2,270	1,702

(注) 上記の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,573百万円	2,156百万円
固定資産－繰延税金資産	2,465	1,796
流動負債－繰延税金負債	0	1
固定負債－繰延税金負債	194	94

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.3	3.4
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△2.9	△2.2
住民税均等割	1.8	1.3
評価性引当額の変動	△19.7	△6.5
連結子会社の税率差異	△1.3	△3.0
在外支店に係る税率差異	2.3	1.7
未実現利益の税率差異	△3.2	△0.7
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	—	4.8
その他	0.9	△0.9
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	22.8	38.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が312百万円、再評価に係る繰延税金負債が457百万円減少し、借方の繰延ヘッジ損益が純額で6百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円、土地再評価差額金が353百万円、当連結会計年度に計上された借方の法人税等調整額が249百万円増加している。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

総額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

総額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主にスポーツ用品を製造・販売しており、国内においては当社が、欧州（主に英国、ドイツ、フランス）においては当社の各支店が、その他の地域においては各地域に設立した現地法人がそれぞれ担当している。当社支店及び現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、取り扱う種目や商品カテゴリー並びに販売形態については各地域の包括的な戦略、方針及び目標を立案し、事業活動を展開している。一方で、同一域内の市場は相似しており、各拠点を統合した地域ベースによって報告セグメントとしている。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	110,790	10,799	20,191	8,251	150,032	—	150,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	835	34	147	4,707	5,724	△5,724	—
計	111,625	10,834	20,338	12,958	155,757	△5,724	150,032
セグメント利益	2,700	477	1,070	106	4,354	243	4,598
セグメント資産	80,151	4,620	13,880	6,337	104,989	23,481	128,471
その他の項目							
減価償却費	1,228	115	468	809	2,622	—	2,622
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,156	107	434	350	2,049	—	2,049

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産である。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であり、金額は19,478百万円である。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,873	10,738	20,449	8,920	154,982	—	154,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,105	19	82	4,804	6,012	△6,012	—
計	115,979	10,758	20,531	13,724	160,994	△6,012	154,982
セグメント利益	3,369	542	952	591	5,456	41	5,498
セグメント資産	83,425	5,012	14,668	8,995	112,102	18,350	130,452
その他の項目							
減価償却費	1,282	114	448	486	2,332	—	2,332
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,439	100	314	543	2,398	—	2,398

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産である。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であり、金額は18,350百万円である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	スポーツ用品販売事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	139,809	10,222	150,032

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	合計
110,790	10,799	20,191	8,251	150,032

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	合計
32,689	789	1,193	2,168	36,841

3 主要な顧客ごとの情報

総販売実績に対する販売実績の割合が10%以上の相手先はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	スポーツ用品販売事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	143,737	11,244	154,982

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	合計
110,067	10,738	20,449	13,727	154,982

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	合計
32,076	761	973	2,160	35,972

3 主要な顧客ごとの情報

総販売実績に対する販売実績の割合が10%以上の相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計		
減損損失	100	—	—	—	100	—	100

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計		
減損損失	14	—	—	—	14	—	14

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	602.19円	620.86円
1株当たり当期純利益金額	22.78円	25.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会信託口)が保有する当社株式を控除して算定している。

2 当連結会計年度の1株当たり純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会信託口)が保有する当社株式を控除して算定している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在式株式が存在しないため記載していない。

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,838	3,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,838	3,143
普通株式の期中平均株式数(株)	124,593,699	124,571,432

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,188	77,498
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	168	161
(うち少数株主持分)	(168)	(161)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,020	77,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	124,579,079	124,563,923

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、セノー株式会社の株式を当社が譲り受けることに関して、株式取得の相手方と基本合意し、平成24年6月21日開催の取締役会において同社の株式を取得し子会社とすることを決議した。なお、同日に株式譲渡契約を締結している。

(1) 目的

セノー株式会社は体育施設機器及び器具の設計施工に関する独自のノウハウにより屋内体育施設業界において確固たる信頼を築いてきた企業である。双方が持つノウハウの共有によるメーカー機能のさらなる強化、販売網の活用による国内事業基盤の強化、互いに築いてきたブランド力の連携によるグローバルビジネスの拡大によりさらなる成長を遂げることを目的として株式取得するものである。

(2) 株式取得の相手先 株式会社企業再生支援機構

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

- ①名称 セノー株式会社
- ②主な事業内容 体育用品の製造、販売及び輸出入、スポーツ施設の運営及び運営受託、
スポーツ施設、用品の保守管理業務
- ③資本金 200百万円

(4) 株式取得の時期 平成24年6月29日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得株式数 8,000株
- ②取得価額 7,985百万円
- ③取得後の所有割合 100%

(6) 資金調達方法

手許現預金及び銀行借入による。なお、資金調達の方法については以下の通りである。

- ①借入先 株式会社三井住友銀行
- ②借入金額 7,500百万円
- ③借入利率 基準金利にスプレッドを加算した利率
- ④借入の実施時期 平成24年6月下旬
- ⑤借入期間 6ヶ月（平成24年9月を目処に長期借入金への切り替えを予定している。）

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,620	5,103	2.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,000	1,800	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	207	232	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,800	9,630	0.9	平成26年1月 ～平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	481	490	—	平成24年4月 ～平成33年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	18,110	17,256	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は利子込み法を採用しているため、該当はない。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000	—	5,000	1,630
リース債務	197	133	93	42

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第99期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	41,541	78,051	114,888	154,982
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	3,084	3,828	4,060	5,216
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,941	2,230	2,332	3,143
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.59	17.91	18.73	25.23

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.59	2.32	0.82	6.51

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,689	8,433
受取手形	2,752	※5 2,665
売掛金	22,658	23,962
有価証券	755	756
商品	15,475	16,438
半成工事	8	45
貯蔵品	100	89
前渡金	1	16
前払費用	562	681
繰延税金資産	1,816	1,513
短期貸付金	258	256
未収入金	※3 2,920	※3 3,334
立替金	254	302
その他	237	114
貸倒引当金	△672	△683
流動資産合計	54,818	57,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,924	38,866
減価償却累計額	△22,517	△22,993
建物（純額）	16,407	15,873
構築物	853	818
減価償却累計額	△724	△713
構築物（純額）	129	104
機械及び装置	511	520
減価償却累計額	△396	△441
機械及び装置（純額）	115	79
車両運搬具	128	136
減価償却累計額	△71	△79
車両運搬具（純額）	57	56
工具、器具及び備品	1,889	1,869
減価償却累計額	△1,566	△1,607
工具、器具及び備品（純額）	323	261
土地	※4 13,214	※4 13,214
リース資産	279	422
減価償却累計額	△88	△146
リース資産（純額）	190	276
有形固定資産合計	30,438	29,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	—
商標権	6	5
ソフトウェア	503	526
ソフトウェア仮勘定	—	684
施設利用権	11	8
電話加入権	70	70
リース資産	21	52
その他	—	19
無形固定資産合計	613	1,366
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,099	※2 7,398
関係会社株式	15,354	15,337
出資金	6	8
長期貸付金	181	173
従業員に対する長期貸付金	3	3
固定化営業債権	2,671	2,578
長期前払費用	58	37
繰延税金資産	2,077	1,365
ゴルフ会員権	459	418
保険積立金	711	269
その他	1,706	1,373
貸倒引当金	△3,152	△3,043
投資その他の資産合計	27,177	25,921
固定資産合計	58,229	57,155
資産合計	113,048	115,081
負債の部		
流動負債		
支払手形	236	124
買掛金	※3 14,775	※3 14,809
短期借入金	1,177	726
1年内返済予定の長期借入金	6,000	1,800
リース債務	89	119
未払金	57	161
未払費用	5,128	5,701
未払法人税等	185	583
未払消費税等	20	90
前受金	171	213
返品調整引当金	237	229
役員賞与引当金	—	44
その他	698	663
流動負債合計	28,777	25,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※3 8,850	※3 13,680
リース債務	201	268
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,511	※4 2,158
退職給付引当金	735	841
長期預り保証金	1,975	2,035
資産除去債務	29	30
その他	1,025	181
固定負債合計	15,328	19,194
負債合計	44,106	44,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金		
資本準備金	22,454	22,454
その他資本剰余金	8,743	8,743
資本剰余金合計	31,197	31,197
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	10,900	10,900
繰越利益剰余金	5,050	5,835
利益剰余金合計	15,950	16,735
自己株式	△3,022	△3,027
株主資本合計	70,263	71,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	668	864
繰延ヘッジ損益	△492	△142
土地再評価差額金	※4 △1,498	※4 △1,145
評価・換算差額等合計	△1,322	△424
純資産合計	68,941	70,618
負債純資産合計	113,048	115,081

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	117,727	121,789
完成工事高	2,050	1,723
売上高合計	119,778	123,513
売上原価		
商品期首たな卸高	15,304	15,478
当期商品仕入高	72,924	75,727
合計	88,228	91,206
他勘定振替高	※1 2,956	※1 3,072
商品期末たな卸高	15,475	16,438
差引	69,796	71,695
完成工事原価	1,741	1,448
返品調整引当金繰入差額	△5	△8
売上原価合計	71,533	73,136
売上総利益	48,245	50,377
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,454	2,457
保管費	3,416	3,380
広告宣伝費	8,899	9,746
通信交通費	1,985	2,031
給料及び手当	11,930	12,085
賞与	2,669	2,828
退職給付費用	1,700	1,758
減価償却費	1,105	1,153
その他	11,379	11,585
販売費及び一般管理費合計	※2 45,541	※2 47,028
営業利益	2,703	3,349
営業外収益		
受取利息	19	33
有価証券利息	18	20
受取配当金	※3 676	※3 533
受取手数料	26	27
受取保険金	3	5
為替差益	185	335
その他	228	272
営業外収益合計	1,160	1,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	263	223
売上割引	423	382
その他	62	133
営業外費用合計	749	739
経常利益	3,114	3,838
特別利益		
固定資産売却益	5	—
関係会社清算益	—	17
その他	—	0
特別利益合計	5	18
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	※4 30	※4 41
減損損失	※5 35	※5 14
投資有価証券評価損	8	43
関係会社株式評価損	1,439	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	—
災害による損失	143	12
防災対策費用	—	※6 400
その他	50	—
特別損失合計	1,724	511
税引前当期純利益	1,395	3,345
法人税、住民税及び事業税	208	586
法人税等調整額	171	728
法人税等合計	379	1,315
当期純利益	1,015	2,030

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,137	26,137
当期末残高	26,137	26,137
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,454	22,454
当期末残高	22,454	22,454
その他資本剰余金		
当期首残高	8,743	8,743
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,743	8,743
資本剰余金合計		
当期首残高	31,197	31,197
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31,197	31,197
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,900	10,900
当期末残高	10,900	10,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,322	5,050
当期変動額		
剰余金の配当	△1,245	△1,245
当期純利益	1,015	2,030
土地再評価差額金の取崩	△41	—
当期変動額合計	△271	784
当期末残高	5,050	5,835
利益剰余金合計		
当期首残高	16,222	15,950
当期変動額		
剰余金の配当	△1,245	△1,245
当期純利益	1,015	2,030
土地再評価差額金の取崩	△41	—
当期変動額合計	△271	784
当期末残高	15,950	16,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△3,012	△3,022
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△9	△5
当期末残高	△3,022	△3,027
株主資本合計		
当期首残高	70,545	70,263
当期変動額		
剰余金の配当	△1,245	△1,245
当期純利益	1,015	2,030
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	△41	—
当期変動額合計	△281	778
当期末残高	70,263	71,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,173	668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△504	195
当期変動額合計	△504	195
当期末残高	668	864
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	27	△492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△520	349
当期変動額合計	△520	349
当期末残高	△492	△142
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,540	△1,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	353
当期変動額合計	41	353
当期末残高	△1,498	△1,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△338	△1,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△983	898
当期変動額合計	△983	898
当期末残高	△1,322	△424
純資産合計		
当期首残高	70,206	68,941
当期変動額		
剰余金の配当	△1,245	△1,245
当期純利益	1,015	2,030
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	△41	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△983	898
当期変動額合計	△1,265	1,677
当期末残高	68,941	70,618

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 半成工事

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

大阪本社ビル建物及び構築物、海外支店

定額法

平成10年4月1日以降に取得した建物

(建物附属設備を除く)

定額法

上記以外の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物

3～65年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員賞与引当金

当社は、取締役、監査役の賞与の支給にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建債権債務、外貨建予定取引

通貨スワップ 外貨建予定取引

金利スワップ 借入金、債券

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「為替取引管理規程」「資金運用取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

なお、主要なリスクである外貨建予定取引の為替変動リスクに関しては、原則として外貨建予定取引の40%以上80%以下をヘッジする方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 銀行借入に関わる保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
MIZUNO USA, INC.	3,575百万円	3,654百万円
MIZUNO CANADA LTD.	362	368
SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	39	282
MIZUNO (CHINA) CORPORATION	1,482	1,382
計	5,460	5,688

(2) 商業信用状に関わる保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
MIZUNO USA, INC.	450百万円	1,853百万円

(3) 関係会社の仕入債務支払に関わる保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社4社	905百万円	765百万円

(4) 金融機関借入（会員権ローン）に関わる保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
庄内ゴルフ倶楽部会員	30百万円	24百万円

(5) 為替予約に関わる保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	345百万円	0百万円
保証合計	7,191	8,333

※2 担保に供している資産及び対応債務

(前事業年度)

投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高1百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。

(当事業年度)

投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高1百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。

※3 関係会社に対する資産・負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	647百万円	1,141百万円
買掛金	2,268	2,344
長期借入金	3,050	4,050

※4 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっている。

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	2,005百万円	2,705百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	882百万円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費振替高	2,956百万円	3,072百万円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,800百万円	1,842百万円

※3 関係会社に対するもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	548百万円	399百万円

※4 主な固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	23百万円	30百万円
構築物	0	5
工具、器具及び備品	3	1

※5 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失35百万円（建物17百万円、土地18百万円）を計上した。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
営業所	鹿児島県鹿児島市	建物及び土地	35
合計			35

減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産については、販売体制の見直しの結果不要となったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価している。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失14百万円（建物及び構築物14百万円）を計上した。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
工場	三重県伊賀市	建物及び構築物等	14
合計			14

減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産については、生産体制の見直しにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に合理的な調整を加え算定している。

※6 防災対策費用

ゴルフ場施設等の防災工事に係る負担金である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,286,852	30,726	5,440	8,312,138

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 30,726株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 5,440株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,312,138	16,466	1,310	8,327,294

(注) 1 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 16,466株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,310株

- 2 当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の導入を決議し、平成24年3月26日に野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会専用信託口)が当社株式を1,451,000株取得した。当事業年度末における自己株式数には、野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式が1,451,000株含まれている。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

① リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

事務機器、事務用コンピューター等

(ロ) 無形固定資産

研究開発目的で使用する解析用ソフトウェア等

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車両及び運搬具	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	35百万円	333百万円	32百万円	402百万円
減価償却累計額相当額	28	257	27	313
期末残高相当額	7	75	5	88

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両及び運搬具	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	26百万円	198百万円	10百万円	235百万円
減価償却累計額相当額	25	147	9	182
期末残高相当額	1	50	1	53

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	55百万円	30百万円
1年超	33	23
計	88	53

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	103百万円	55百万円
減価償却費相当額	103	55

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	(前事業年度) 平成23年 3月31日	(当事業年度) 平成24年 3月31日
子会社株式	15,331	15,314
関連会社株式	22	22
計	15,354	15,337

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	142百万円	149百万円
未払費用	891	947
繰越欠損金	450	—
繰延ヘッジ損失	62	104
その他	269	330
小計	1,816	1,532
評価性引当額	—	△16
繰延税金資産合計	1,816	1,515
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益	—	2
繰延税金負債合計	—	2
繰延税金資産の純額	1,816	1,513

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	527百万円	387百万円
退職給付引当金	2,068	1,968
関係会社株式評価減	1,214	1,065
繰越欠損金	661	—
繰延ヘッジ損失	265	—
その他	810	700
小計	5,548	4,122
評価性引当額	△2,686	△2,029
繰延税金資産合計	2,862	2,093
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	289	337
退職給付信託設定益	133	60
会社分割によって生じた 関係会社株式評価益	358	314
繰延ヘッジ利益	—	12
その他	3	2
繰延税金負債合計	784	727
繰延税金資産の純額	2,077	1,365

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.1	
住民税均等割	4.3	
海外所得に関する事業税の調整 評価性引当額の変動	△13.5	
繰延外国税額控除の影響	6.3	
その他	1.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2	

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が290百万円、再評価に係る繰延税金負債が353百万円減少し、借方の繰延ヘッジ損益が純額で6百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円、土地再評価差額金が353百万円、当事業年度に計上された借方の法人税等調整額が331百万円増加している。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が低いため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	553.39円	566.93円
1株当たり当期純利益金額	8.15円	16.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1 当事業年度の1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会信託口)が保有する当社株式を控除して算定している。
- 2 当事業年度の1株当たり純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、財務諸表において自己株式として処理している野村信託銀行株式会社(美津濃従業員持株会信託口)が保有する当社株式を控除して算定している。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,015	2,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,015	2,030
普通株式の期中平均株式数(株)	124,593,699	124,571,432

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,941	70,618
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,941	70,618
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	124,579,079	124,563,923

(重要な後発事象)

「(1)連結財務諸表」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりである。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	191,380	521
		(株)クラレ	396,000	463
		日清食品ホールディングス(株)	147,000	454
		ダイキン工業(株)	200,000	450
		(株)毎日放送	350,000	420
		(株)住友倉庫	810,000	345
		(株)ジェイテクト	347,000	343
		ゼビオ(株)	129,000	284
		阪急阪神ホールディングス(株)	714,000	257
		(株)チヨダ	130,000	215
		その他(49銘柄)	4,875,657	2,113
		小計	8,290,037	5,871
		計	8,290,037	5,871

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)三井住友銀行ユーロ円建期限付劣後債	1,000	1,005
		その他(4銘柄)	310	309
		小計	1,310	1,315
	その他有価証券	大和エスエムビーシー(株) 円建コーラブル逆フローター債	100	100
		小計	100	100
計	1,410	1,415		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ホープ2号	513,813,768	513
		野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	242,473,997	242
		小計	756,287,765	756
投資有価証券	その他有価証券	信金中央金庫優先出資証券	716	111
		小計	716	111
計		756,288,481	867	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,924	169	226 (14)	38,866	22,993	655	15,873
構築物	853	—	35 (0)	818	713	19	104
機械及び装置	511	25	17	520	441	37	79
車両運搬具	128	14	7	136	79	14	56
工具、器具及び備品	1,889	71	92	1,869	1,607	144	261
土地	13,214	—	—	13,214	—	—	13,214
リース資産	279	143	—	422	146	69	276
有形固定資産計	55,802	424	378 (14)	55,848	25,981	940	29,866
無形固定資産							
特許権	107	—	—	107	107	0	—
商標権	28	—	—	28	22	1	5
ソフトウェア	1,207	208	51	1,363	837	179	526
ソフトウェア仮勘定	—	684	—	684	—	—	684
施設利用権	561	—	—	561	552	3	8
電話加入権	70	—	—	70	—	—	70
リース資産	34	38	—	73	20	10	52
その他	—	20	—	20	0	0	19
無形固定資産計	2,009	951	51	2,909	1,542	194	1,366
長期前払費用	188	10	7	190	153	31	37

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,825	220	163	154	3,727
返品調整引当金	237	229	—	237	229
役員賞与引当金	—	44	—	—	44

(注)「当期減少額(その他)」は、以下のとおりである。

貸倒引当金

一般債権の貸倒実績率による洗替額 1百万円
主に債権回収による戻入額 153百万円

返品調整引当金

対象商品の返品実績率による洗替額 237百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における資産及び負債の内容

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	124
預金	
当座預金	295
普通預金	6,114
外貨預金	1,790
振替貯金	104
別段預金	4
計	8,308
合計	8,433

② 受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)ゴルフパートナー	86	平成24年4月	1,996
(株)アイフォーレ	81	平成24年5月	460
(株)上田スター商会	64	平成24年6月	125
(株)スポーツ寿苑	59	平成24年7月	5
(株)ICI石井スポーツ	53	平成24年8月	1
(株)コーベヤ	51	平成24年9月	55
その他	2,268	平成24年10月以降	20
計	2,665	計	2,665

③ 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アルペン	2,861
ゼビオ(株)	1,845
(株)メガスポーツ	1,308
DUCK HWA SPORTS CO., LTD.	1,011
(株)ヒマラヤ	636
その他	16,299
計	23,962

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
22,658	126,353	125,049	23,962	83.9	2.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

④ 商品

内訳	金額(百万円)
スポーツ用品販売事業品	16,438
計	16,438

⑤ 半成工事

内訳	金額(百万円)
スポーツ施設未成工事	45
計	45

⑥ 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
試作商品	38
広告宣伝品	35
荷造消耗品	6
その他	9
計	89

⑦ 関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社 株式	MIZUNO USA, INC.	6,379
	ミズノテクニクス(株)	4,242
	SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	2,774
	MIZUNO (CHINA) CORPORATION	1,068
	その他	849
	計	15,314
関連会社 株式	THAI SPORTS GARMENT CO., LTD.	22
	その他	0
	計	22
合計		15,337

⑧ 支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
味の素(株)	47	平成24年 4月	58
凸版印刷(株)	14	平成24年 5月	64
(株)レクスボ	11	平成24年 6月	2
アイテック 阪急阪神(株)	10		
三星商事(株)	8		
その他	33		
計	124	計	124

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	5,530
ミズノテクニクス(株)	977
(株)ミズノインダストリー波賀	582
トーヨーニット(株)	496
酒伊編織(株)	278
その他	6,943
計	14,809

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約書に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権をグローバルファクタリング(株)に債権譲渡した結果、発生した買掛金である。

⑩ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,000
(株)ミズノインダストリー波賀	1,500
ミズノテクニクス(株)	1,400
日本生命保険相互会社	1,000
住友生命保険相互会社	1,000
その他	5,780
計	13,680

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う
株主に対する特典	<p>1 買物優待割引券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象株主 3月31日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主 ・優待券の金額 1枚につき20%割引 ・贈呈枚数 1,000株以上、5,000株未満 ……10枚 5,000株以上……………20枚 ・利用方法 1回のお買物につき、お買物代金合計に対し1枚利用可能 <p>2 ネットショッピング(専用ホームページ上)における優待割引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象株主 3月31日及び9月30日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主 ・優待の内容 お買物代金合計の20%を割引

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

2 特別口座に記録されている株式の買取・売渡については、三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱う。

3 株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっている。

 取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|--|---|--------|---------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第98期) | 自
至 | 平成22年4月1日
平成23年3月31日 | 平成23年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第98期) | 自
至 | 平成22年4月1日
平成23年3月31日 | 平成23年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第99期)
第1四半期 | 自
至 | 平成23年4月1日
平成23年6月30日 | 平成23年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第99期)
第2四半期 | 自
至 | 平成23年7月1日
平成23年9月30日 | 平成23年11月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第99期)
第3四半期 | 自
至 | 平成23年10月1日
平成23年12月31日 | 平成24年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。 | | | 平成23年9月8日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）
及びその添付書類 | | | | 平成24年2月27日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月26日

美津濃株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月21日開催の取締役会において、セノー株式会社の全株式取得による子会社化を決議し、同日付で株式会社企業再生支援機構との間で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美津濃株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、美津濃株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

美津濃株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月21日開催の取締役会において、セノー株式会社の子会社取得による子会社化を決議し、同日付で株式会社企業再生支援機構との間で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。